

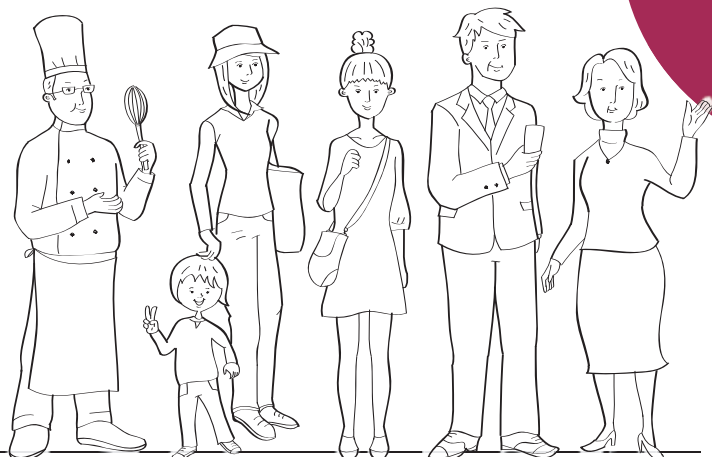
ムダな開発やめ くらし優先の市政へ！



住民投票で決着ずみ！

なぜまた 「大阪都」 構想？

法定協議会
ノーの
声を



24区

**身近な願いが届く
住民自治の拡充を！**

一昨年5月17日の住民投票で「都構想」は否決されました。市民みんなで考え、住民投票までして「大阪市を残す」と決めた結果は重たいものです。橋下前市長も、「住民投票は一度だけ。ラストチャンス」と繰り返していました。

ところが吉村市長は、「都構想」への再チャレンジを表明し、「都構想」のための法定協議会設置を提案。あわせて大阪市は残し、8区に合区する「総合区」も検討するとしています。

市民のくらしは大変です。こんな「制度いじり」にまたまた時間や税金を費やしている時ではありません。

「自分たちの地域は自分たちで守る」と奮闘されている地域の皆さんの活動を行政がしっかり支えながら、身近な声が市政に届く「住民自治の拡充」=ほんとうのア・イ・ズ・ベターの実現にこそ力を注ぐべきです。

地下鉄・市バスは



公営で 維持・ 発展を！

大阪市営地下鉄は、2011年度に全国の市営交通で初めて累積赤字を解消するとともに、1日1億円もの黒字を出す超優良企業となりました。

この力を生かして、ホームからの転落防止柵の設置や市バスへの支援など、安全・安心、便利な地下鉄・市バスをめざしていました。



公営でこそ可動式ホーム柵の設置など安全対策がすすみます
(地下鉄御堂筋線心斎橋駅)

写真提供:大阪民主新報社

民営化ありきで安全置き去り

ところが民営化ありきの橋下前市長が就任し、バスへの支援を打ち切り、交通局が御堂筋線の全駅に転落防止柵を設置するとしていた方針にブレーキをかけ、いまだに2駅(心斎橋と天王寺)にとどまっています。

民営化には莫大な資金(交通局職員の退職金に1000億円以上など)

がいるため、資金繰りが苦しくなります。そのうえ、ゆくゆくは株式売却を狙っているために利益第一となり、安全への投資などは置き去りにされているのです。

儲け第一では、「安全・安心」も「便利な街づくり」もできません。

地下鉄・市バスは公営で維持・発展を、の声を広げましょう。

自治体本来の役割を発揮し、 市民のくらし最優先に



2017年度 予算要望を提出

日本共産党大阪市議員団

2016年12月26日、2017年度の大阪市予算編成と当面の施策に関する要望書を吉村洋文市長に提出しました。

要望では「万博・カジノのみでは、大

阪の経済成長につながらない。多くの市民が苦境に立たされているなか、自治体本来の役割を発揮し市民のくらし守ることに全力を注ぐべきだ」と求めました。

要望内容は▽介護保険・国民健康保険制度の改善▽子どもの貧困はじめ各層での貧困対策の強化▽住吉市民病院の現地建替え▽万博・カジノをテコにした巨大開発の推進は行わないなどです。

予算要望の主な柱

- 市民のくらし・健康・福祉を最優先にする地方自治体に
- 原発から自然エネルギーへの転換をはかり、震災・防災対策を抜本的に強める
- 公営交通を守り、充実させる
- 憲法・子どもの権利条約にもとづく教育をすすめる
- 雇用の確保・安定につとめるとともに、中小企業の経営を守る
- 不要な巨大開発事業をやめ、住みよい街づくりを推進する
- 安心・安全・低廉で安定した水道事業をすすめる
- 「大阪都構想」は断念し、市民に信頼される清潔で公正な市政にする



写真提供: 共同通信社
撮影: 2016年9月26日

造成中の夢洲

ギャンブルで 経済 活性化!?

「万博」利用の
カジノ誘致は
やめるべき!

カジノ解禁反対

69.6%

共同通信社 2016.12.17～18調べより



パチンコ、パチスロ、競馬、競輪…、現在でも日本は世界にまれなギャンブル大国=ギャンブル依存症大国です。カジノはこれをさらにひどくするものです。

カジノは経済成長の起爆剤になると思いますがプラス効果だけではありません。カジノで消えるお金は、賭博に使わなければ消費に回っていたお金です。カジノが繁栄すればするほど個人消費が冷えこみます。

加えてギャンブル依存症がもたらす社会的コストははかりしれません。韓国政府はギャンブルによる社会的コストは日本円にして7兆7千億円で、経済効果の5倍になるとの報告書を公表しています。

万博会場建設費

1300 億円

カジノは人気が悪いと考えて持ちだしてきたのが万博です。万博のためだと言って鉄道をつくり、それでカジノ客も運ぶ。これは、万博を利用してのカジノ誘致です。

万博会場建設1300億円は国・経済界・自治体で3分の1ずつ。加えて鉄道建設や埋立に740億円。もっと膨らむ可能性も。

カジノ誘致をテコに夢洲全体でさらに大きな開発を進めたい(夢洲街づくり構想)、北周りの鉄道も必要で3千5百億円。万博とカジノを突破口にWTCやATCのような巨大開発をやりたい、これが維新政治です。

「大阪都」構想の象徴？

二重行政と決めつけた誤りが浮きぼり！



住吉市民病院廃止で、地域医療に空白のおそれ

老朽化していた住吉市民病院は、小児周産期医療の拠点病院として現地建替えが決まっていました。ところが橋下前市長は、住吉市民病院と近くにある府立病院は二重行政だとして、廃止して府立病院へ統合することを、多数の市民が反対するなか強引に決定しました。

そのときに議会が付した決議が住吉市民病院の医療機能を引きつぐ民間病院を大阪市が責任をもって誘致することです。それがいま暗礁に乗り上げています。民間病院の建設計画のミスで開業が2年遅れ、その間小児周産期医療を継続させるために大阪市が11億円もの公費を出す案が浮上。しかし医師すら十分確保できておらず、医療機能が引き継げるのか、不安が広がっています。

当初の計画に立ち返り、市民病院として現地建替えを

地元6行政区の医師会長らでつくる医療協議会は1月、大阪市の誘致した民間病院が医師を確保できない場合には撤退させるべきだとの決議を上げました。

そもそも小児周産期医療は民間ではなかなか担えないから、住吉市民病院の現地建替え計画が決まっていたのです。大阪市は二重行政だと決め付けて廃止したことは誤りだと認め、当初計画に立ち戻るべきです。

これまでの経過

2015年

8月

大阪市が住吉市民病院跡地に誘致する民間病院を南港病院に決定。

10月

地域住民、医師らで構成されている大阪市南部保健医療協議会において、「病院再編計画」に反対の決議がある。

12月

大阪府医療審議会において、委員の17人中12人が「病院再編計画」に反対。

大阪府医療審議会意見書

平成27年12月11日に開催した下記の審議会に関する審議会の意見については、次のとおりである。

記

1 議題名
第1号議案 「住吉市民病院廃止に伴う病院（医療機能）再編計画について」

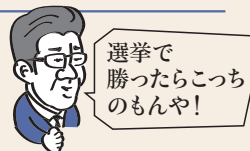
2 採決の結果
出席委員19人のうち、途中退席した委員2人を除く17人で採決した結果は以下のとおりである。
・賛成した委員 1人
・反対した委員 12人
・賛否を保留した委員 4人

なお、途中退席し、採決に加わっていない委員1人から反対意見があった。

大阪府医療審議会の意見書

12月

大阪府松井知事が「病院再編計画」を国へ提出。



2016年

2月

厚生労働大臣が「病院再編計画」に同意。

3月

南港病院が設計会社と契約。

5月

南港病院が北側用地へ建設できないことを大阪市に報告、計画変更を提案。

12月 6日

大阪市が市議会において、計画変更をはじめて報告。

2017年

1月20日

大阪市南部保健医療協議会において「計画変更」を認めない決議採択。

2月 1日

大阪市が市議会において、南港病院へ2年間の暫定運営として補助金と貸付金を支援すると報告。